2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　Ｄｅｌｔａ－Ｆｌｙ　Ｐｈａｒｍａ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4598　　URL　https://www.delta-flypharma.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　江島　清
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　管理部門担当　（氏名）　黒滝　健一　　(TEL) 03(6231)1278

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	－	－	△795	－	△801	－	△802	－
2026年３月期中間期	－	－	△831	－	△840	－	△841	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△53.88	－
2026年３月期中間期	△77.04	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	344	10	2.6
2026年３月期	246	33	12.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8百万円　2026年３月期　30百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	－		△1,330	－	△1,340	－	△1,350	－	△102.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,285,000株	2026年３月期	13,175,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	198株	2026年３月期	198株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,884,622株	2026年３月期中間期	10,926,589株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 4
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 5
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格等のエネルギー価格の高止まりや、物価上昇による個人消費への影響、人手不足の継続など、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、金融政策の正常化に伴う金利動向や為替相場の変動も、企業活動や収益環境に影響を及ぼす要因となりました。加えて、インフレ圧力や金融市場の変動など、世界経済の先行きに対する不確実性は引き続き高い状況にありました。

このような経済環境のもと、医薬品業界においては、2026年７月に「戦略17分野における官民投資ロードマップ案」が決定され、創薬・先端医療分野に対する約64兆円規模の投資が盛り込まれるなど、重点的な資源配分の方向性が示されました。医療ニーズの多様化や革新的な医薬品の開発に対する期待が高まる一方、研究開発費の増加や医薬品開発の長期化などの課題もあります。こうした政策動向を背景に、創薬スタートアップの育成や産学官連携の推進、臨床開発環境の高度化等に関する施策が進められており、当社のような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

当社では、がん患者の高齢化に伴う治療への懸念や、新薬の高額化による費用負担の増加に対する不安が高まる中、経済的な負担を懸念することなく、家族にも勧められる治療法を提供することを目指し、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を推進しました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917とベネトクラクスの併用療法による臨床第１／２相試験については、データモニタリング委員会（ＤＭＣ）の評価結果を受け、米国食品医薬品局（ＦＤＡ）との臨床第２相試験終了時相談に向けて、フォローアップおよびデータクリーニングを進めております。DFP-10917単剤の米国における臨床第３相比較試験については、中間解析データのサブ解析を進めるとともに、ＦＤＡとの協議に向けた準備を進めております。また、日本におけるライセンスパートナーである日本新薬㈱は、国内臨床第１相試験の症例登録を終了しております。抗がん剤候補化合物DFP-14323については、国内の主要基幹病院約30施設において、臨床第３相試験の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729については、国内における臨床第２／３相試験の第２相部分の症例登録を５月に完了し、６か月間のフォローアップを行っております。抗がん剤候補化合物DFP-11207については、一般社団法人日本肝胆膵オンコロジーネットワークが実施する、胆道がんを対象とした医師主導治験（臨床第１／２相試験）において、被験者登録が継続されております。

以上の結果、当中間会計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前中間会計期間比－%)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、795百万円(前中間会計期間比4.3%減)となりました。この結果、営業損失は795百万円(前中間会計期間は831百万円の損失)、経常損失は801百万円(前中間会計期間は840百万円の損失)、中間純損失は802百万円(前中間会計期間は841百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は344百万円となり、前事業年度末と比較して97百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が112百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は334百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円増加しました。これは主として、未払金が147百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は10百万円となり、前事業年度末と比較して23百万円減少しました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ389百万円増加したものの、中間純損失の計上により利益剰余金が802百万円減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,453	257,461
未収還付消費税等	57,272	42,822
その他	5,211	6,484
流動資産合計	207,937	306,769
固定資産		
有形固定資産	35,333	34,645
投資その他の資産	3,399	3,178
固定資産合計	38,733	37,824
資産合計	246,670	344,593
負債の部		
流動負債		
未払金	175,667	323,423
未払法人税等	35,165	8,348
その他	1,856	2,511
流動負債合計	212,690	334,284
負債合計	212,690	334,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,804,268	421,273
資本剰余金	5,784,268	389,977
利益剰余金	△11,557,239	△802,056
自己株式	△337	△337
株主資本合計	30,959	8,856
新株予約権	3,021	1,452
純資産合計	33,980	10,308
負債純資産合計	246,670	344,593

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業収益	－	－
事業費用		
研究開発費	697,705	694,006
その他の販売費及び一般管理費	133,510	101,699
事業費用合計	831,215	795,706
営業損失（△）	△831,215	△795,706
営業外収益		
受取利息	538	159
為替差益	313	－
その他	32	36
営業外収益合計	884	196
営業外費用		
為替差損	－	211
株式交付費	10,218	6,029
営業外費用合計	10,218	6,240
経常損失（△）	△840,549	△801,750
税引前中間純損失（△）	△840,549	△801,750
法人税、住民税及び事業税	1,251	306
法人税等合計	1,251	306
中間純損失（△）	△841,800	△802,056

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△840,549	△801,750
減価償却費	718	687
受取利息	△538	△159
為替差損益（△は益）	1,244	1,310
株式交付費	10,218	6,029
未払金の増減額（△は減少）	△2,524	147,756
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	24,997	14,449
その他	△3,082	△25,158
小計	△809,515	△656,835
利息の受取額	538	159
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,450	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△811,427	△659,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	250,000	150,000
社債の償還による支出	△250,000	△150,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	907,112	772,931
新株予約権の発行による収入	2,130	1,062
新株予約権の取得による支出	―	△1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,242	772,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,244	△1,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,570	112,008
現金及び現金同等物の期首残高	338,829	145,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	435,400	257,461

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当中間会計期間において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及びその権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ459,397千円増加し、当中間会計期間末において、資本金が5,573,154千円、資本剰余金が5,553,154千円になっております。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当中間会計期間において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及びその権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ389,977千円増加しております。また、2026年6月26日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、2026年８月３日に資本金を5,772,971千円、資本準備金を5,784,268千円減少し、それぞれ同額をその他資本剰余金に振り替え、当該その他資本剰余金11,577,239千円を減少させて繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金を増加させることにより、欠損をてん補しております。以上の結果、当中間会計期間末において、資本金が421,273千円、資本剰余金が389,977千円になっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

当社が2026年8月7日に発行した第12回新株予約権（行使価額修正条項付）について、2026年10月1日から11月12日までの期間において、以下の行使が行われております。

第12回新株予約権

①　行使された新株予約権の個数		16,200個
②　発行した株式の種類及び株式数	普通株式	1,620,000株
③　資本金増加額		60,393千円
④　資本準備金増加額		60,393千円

以上により、発行済株式総数は20,905,000株、資本金は481,667千円、資本準備金は450,370千円となっております。